

みしま MISHIMA SHIGIKAI DAYORI

市議会だより



ホタル舞うせせらぎ 撮影者:中野 俊之

CONTENTS

令和4年度予算	2
2月定例会 議案審議の概要	4
常任委員会予算審査	6
代表質問	8
市政に対する一般質問	12
政務活動費・6月定例会のお知らせほか	16

「with コロナ時代にさらに輝く三島の未来想像型予算」

令和4年度予算を

審査しました



市議会では、市長から提出された予算案について、「どんなことに使われるのか」「市民にとって必要な事業なのか」などを慎重に審査します。

2月定例会では、一般会計のほか7会計の令和4年度予算案が提出され、審議の結果、全て可決しました。

基本目標1 安全・安心に暮らせるまち

- 地球温暖化対策推進事業 1,100万円
公共施設における再生可能エネルギーの普及を推進するため、太陽光発電設備を設置することができる箇所と容量を調査し、各施設の電力自給率が最大となる容量の推計などを行います。また、市の財政負担軽減のため、民間活力の活用による具体的な設置方法の検討を行います。
- 中小企業者地球温暖化対策事業費補助金 100万円
地球温暖化の防止を図るため、三島市内の中小企業者に対し、省エネルギー設備への改修および再生可能エネルギー設備の導入に係る費用の一部を補助します。

基本目標2 健康で福祉が充実したまち

- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 3億6,377万円
新型コロナウイルスワクチン接種の初回接種(1・2回目の接種)および追加接種(3回目)を実施するための体制確保を図ります。
- スポーツみしまチャレンジキッズ育成事業補助金 110万円
子どもたちのスポーツへの関心や得意分野の発見を促し、スポーツにチャレンジする子どもを育成するために実施するスポーツ能力測定会やダイバーシティ教育プログラムに係る事業費の一部を支援します。

基本目標3 未来につなぐ人材を育むまち

- 小学校非構造部材耐震化事業 1,967万円
東日本大震災の被害を受け、いち早く取り組んだ各教育施設の耐震補強は完了する中、児童の安全をより向上すべく、令和4年度は錦田小学校2階ランチルームおよび3階廊下天井の落下防止対策工事を実施します。
- 各小学校給食室空調設備更新整備事業 2,494万円
給食室の空調設備の改修工事を実施します。令和4年度は、錦田小学校の給食室空調設備改修工事を実施します。

基本目標4 交流とにぎわいのあるまち

- 商工業振興事業 1億6,000万円
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、売り上げの減少が続く市内事業者への支援と、ウィズコロナ時代の新しいライフスタイルにおいて推奨されている非接触のキャッシュレス決済の更なる普及を目的として、対象とするスマートフォン決済アプリ利用時にポイントを還元することで、個人消費を活発化させるとともに、市内事業者を支援し、売り上げ向上につなげます。
- ブライダル需要喚起事業支援補助金 200万円
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による披露宴等の延期等により停滞した社会経済活動の活性化を図ることを目的として、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に、売り上げ減少に苦しむ結婚式場を支援するとともに、カップルの結婚式の希望を後押しします。

基本目標5 快適で暮らしやすいまち

- 交通対策事業 5,638万円
地域の生活交通を確保するため、自主運行バス事業を行うとともに、地域の実情に合った交通サービスの維持・利用促進を実施します。
- 住むなら三島移住サポート事業費補助金 3,200万円
人口減少や首都圏等への人口流出を軽減させるための対策として、住宅を取得して県外から移住する若い世帯や、県内他市町から市内の親世帯と同居同居をしようとする若い世帯に対し、その取得に要する経費の一部を支援します。

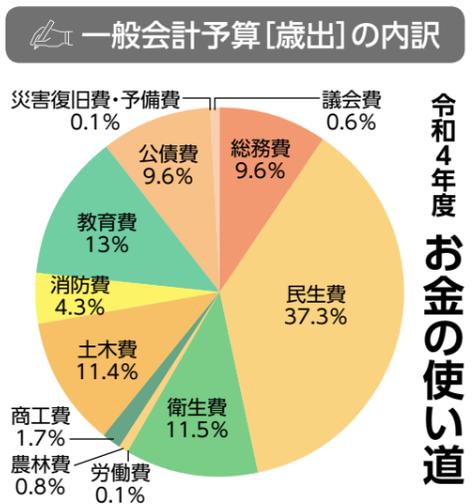
基本目標6 共に創る持続的に発展するまち

- スマート市役所推進事業 3,724万円
三島市スマート市役所宣言(令和元年12月公表)に基づき、デジタルファーストによる便利で質の高い市民サービスの提供、生産性の高い行政運営、産業の活性化や産官学民が連携したまちづくりに取り組み、自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進します。
- 地域戦略事業 174万円
自民団体などと連携し、地域資源を活用した各取り組みにより、三島市の魅力発信や郷土愛の醸成を図ります。新たに、eスポーツ関連のイベント開催などの交流の場や機会の提供により、地域と多様に関わる人材「関係人口」を創出し、地域内外の人材を巻き込んだ地域づくりを推進します。

令和4年度会計別予算

会計別	令和4年度	令和3年度	前年度比
一般会計	392億円	361億9,000万円	30億1,000万円
特別会計			
国民健康保険	114億2,524万円	114億8,836万円	▲6,312万円
介護保険	90億8,082万円	85億9,756万円	4億8,326万円
後期高齢者医療	16億6,557万円	15億222万円	1億6,335万円
墓園事業	790万円	747万円	42万円
駐車場事業	1億6,325万円	1億5,029万円	1,296万円
小計	223億4,278万円	217億4,590万円	5億9,687万円
水道事業会計	24億7,338万円	23億8,329万円	9,009万円
下水道事業会計	43億8,846万円	44億9,819万円	▲1億972万円
合計	684億462万円	648億1,738万円	35億8,724万円

※金額については、調整により万円単位で表記しています。
※予算編成基本目標内の各事業については、「令和4年度予算案の概要」を基に記載しています。



令和4年度 お金の使い道



令和4年 2月定例会

2月15日～3月16日
会期:30日間

■今回の議案は…

市長提出議案 34件
議会提出議案 2件

この号では次の項目を
Pick up!

Pick up 1
〈議第21号〉三島市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例（賛成多数）

Pick up 2
〈議第22号〉三島市障がい者支援センター佐野あゆみの里条例の一部を改正する条例（賛成多数）

Pick up 3
〈議第9号〉
【令和3年度三島市一般会計補正予算（第11号）】（全会一致）
■補正予算額
5億621万円

Pick up 4
〈議第15号〉三島市犯罪被害者等支援条例（全会一致）

詳細は、三島市議会ホームページをご覧ください。

Pick up 1
条例改正
**サービスの向上を
目指して**

〇三島市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例

放課後児童クラブの運営に関し、開所する時間や日数の拡大等のサービス向上を目的とし、令和5年度から指定管理者制度を導入することにあわせて、利用料金等の改定を行いました。
(令和5年4月1日から施行)

主な質疑

質疑 導入に至った経緯は
答弁 放課後児童クラブは核家族化や両親共働きが増加したことなどにより、利用を希望する家庭は増加し、児童数もそれに伴い増加傾向にある。

施設の増設等に対応してきたが、令和3年度当初の段階でも待機児童が発生しており、その大きな要因としては、必要な支援員の不足のため定員までの受け入れができない児童クラブがあることが挙げられる。
令和3年5月に実施した保護者アンケートでも、半数近くの保護者が開所時間の延長等を希望しているが、現体制では難しい状況にある。

全国的にも民間活力の導入が進んでいることから、令和3年7月の※サウンディング型市場調査による事業者ヒアリングや、夏休み期間中の臨時放課後児童クラブの民間委託の試行等により、業務委託や指定管理の効果を確認し、導入を進めるに至った。

なお、障がい者支援センター事業として行っている、三嶋大祭りにおけるなかよしサンバ隊結成事業と、三島市災害対策ネットワーク事業

大きな目的としており、課題解決につながるメリットがあると考えている。
デメリットとしては、担当課内で受け持つケースなどで、緊急時や一時的な通所場所として、佐野あゆみの里への受け入れを、即時対応することが可能だったが、制度の導入により、受け入れ依頼が民間事業所に依頼する場合と同様となるため、手続きに時間がかかる可能性がある。
現在、三島市基幹相談支援センターにおいて市内各事業所と連携した緊急時の対応について検討を進めている。

質疑 指定管理者と行政の担う業務内容は

答弁 指定管理者の業務内容については、障がい者通所施設として行っている生活介護及び日中一時支援事業を担っていく予定である。

また、指定管理者公募の際の仕様書等には、地域交流や市内の各種団体との連携、市が行うイベント等への積極的な参加について記載し、指定管理者との関係性の維持に努めていく。

Pick up 3
一般会計予算を増額補正
安全・安心を守るために

〇アスベスト含有量調査委託料 1400万円

児童の安全確保と教育環境の整備のため、令和4年度に長寿命化改修工事を予定している小学校について、アスベスト含有量調査を行うために必要な経費を増額しました。



Pick up 2
条例改正
指定管理者制度の導入に向けて

質疑 保護者への説明手続きは

答弁 令和3年12月に放課後児童クラブを利用して保護者を対象に、指定管理者制度による運営の検討とサービス向上のための料金改定の必要性について、説明資料を公開し、アンケート調査を実施した。
指定管理者の決定後に説明会等を開催し、円滑な移行を進めていく。

主な質疑

質疑 調査対象施設と調査が必要となる理由は
答弁 調査の対象は令和4年度に長寿命化改修工事を予定している向山小学校と長伏小学校の2校となる。

大気汚染防止法の改正に伴い、アスベストの飛散防止対策が一層強化されたため、改修予定箇所に使用されている全ての建材のうち、平成18年9月以前に製造されたものは、必要な知識を有する者による事前調査により、含有の有無を確認することが義務付けられたことによるもの。



〇三島市障がい者支援センター佐野あゆみの里条例の一部を改正する条例

佐野あゆみの里の運営に関し、令和5年度から指定管理者制度を導入するため、指定管理者が行う業務の範囲等について規定しました。
また、佐野あゆみの里運営委員会に関する規定を削除する改正を行いました。
(令和5年4月1日から施行)

主な質疑

質疑 指定管理者制度を導入することによるメリットとデメリットは
答弁 現状の課題である専門的な知識を持った人材の確保や、利用者への提供サービスの質の向上を

質疑 調査後の対応について

答弁 アスベストの含有が判明した場合、法に基づく作業基準を順守し、安全に除去作業を実施していく。また、作業記録の作成・保存が必要となる。
アスベスト含有量調査は、不適切な事前調査によるアスベスト含有建材の見落とし等を防止するためのものであり、より工事の安全性を確保するためと、児童の安全安心を守るために必要な調査となる。

【その他歳出の主な内容】

○人件費（退職手当）	8,980万3,000円
○財政調整基金積立金	5億4,000万円
○児童保育事業	7,656万2,000円
○生活保護扶助事業	1億400万円
○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1億5,950万円
○市街地再開発事業費補助金	△3億7,900万円
○予備費	△1億2,269万円

◆人事案件に同意
【一人権擁護委員】
鈴木 遠藤 土屋 伊津美 悦子 雅夫 氏 氏

犯罪被害者等への
支援体制の整備を

三島市犯罪被害者等支援条例が2月定例会初日に総務委員会に付託され、2月17日に審査を行いました。

本条例は、犯罪被害者等基本法に基づき、犯罪被害者等への支援を推進し、犯罪被害者等が安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、支援に関する基本理念や施策の基本となる事項について定めようとするものです。

(令和4年4月1日から施行)

【修正案の提出】

原案に対する修正案が委員から提出されました。犯罪被害者等へ居住の支援を行う上で、他条例の規定と矛盾しないよう、条文を加えようとするものです。

修正案および原案についてはこちらをご覧ください。



主な質疑

質疑 第5条の市民等の責務について、二次的被害という意味でうわさや誹謗中傷、風評被害がSNSで拡散することもあり、その対策として第11条の市民への理解促進が大事だと思うが、考えはどうか

答弁 市の責務として二次的被害を防ぐことは重視すべきと承知している。警察からも、報道や、近隣の風評被害に悩まされたりする例を聞いている。

一過性ではなく、年間を通じて周知していき、また民生委員、児童委員や、人権擁護委員にも協力いただき、伝えていきたい。

【審査の結果】

委員会での採決の結果、全員一致により修正案は可決されました。また、修正部分を除く原案について、全員一致により可決となりました。

2月定例会最終日に行った採決でも全員一致により修正案可決、修正部分を除く原案についても可決となりました。

福祉教育委員会 3月2・3日

スポーツタウンみしまネットワーク推進業務委託に係る新規事業

Q スポーツタウンみしまネットワーク推進業務委託に係る新規事業についてみしまタニタ健康くらぶとの違いは何か。

A 当事業は、令和3年11月に日本最大のランニングサイトを運営するアールビーズと包括連携協定を結び、全国初のモデルケースとして、三島市内各所の公共施設・民間施設にインターネット接続されたデジタルサイネージ（電子看板）を設置し、アールビーズが持つ市や民間のスポーツ情報や、市民から集めた情報などを広く伝えることにより市民のスポーツに関する意識を高めていくことを目的とした事業である。

スマートフォンなどの普及により、便利になっていく一方で、高齢の方など、紙ベースでない情報を届けることができなかった層にも、デジタルサイネージによって情報共有することができることになり、タニタの活動量計とは異なるものである。

出産祝い金事業

Q 当事業は出産に伴い、第1子に1万円、第2子に5万円、第3子以降に15万円を、お祝いとして支給するものであるが、今後継続して行う考えなのか。また、2,800万円の算出根拠は何か。

A 継続して行っていく考えであり、算出根拠としては、年間の出生者数を600人から650人程度と見込んで計算している。

経済建設委員会 2月28日・3月1日

三島駅南口東街区再開発事業

Q 三島駅南口東街区再開発事業に伴う「市街地再開発事業費補助金」について、補助金の内訳、支払いの時期、支払先となる組合の設立のスケジュール等はどうなっているのか。

A 全体で3億980万円の補助金の内訳は、地盤調査について300万円、実施設計について2億6,062万円、権利変換計画作成費について4,618万円で、支払いの時期は、業務完了の確認後になる。組合の設立については、2月1日に市から県へ組合設立認可申請書類を進達し、2月10日に県の担当課に書類が到達したと伺っており、現在審査中である。

三嶋大祭り補助金

Q 「三嶋大祭り補助金」は前年と比べて1,500万円の大幅な増額だが、増額分の用途は何か。また、過去2年間、大祭りが中止になっていたことから、増額分についてしゃぎりなどの伝統文化の継承のためのものが含まれるのか。

A 現状の案としては、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」関連の物産展や頼朝公旗揚げ行列の底上げで約400万円、デジタルを中心とした発信事業、大通りの放送設備の強化、ウェブ広告等で850万円、また、コロナ対策や熱中症対策にかかる費用として250万円ほどを考えている。大祭りにおける伝統文化の継承については、特に重要と考えているため、今後、増額分の用途については、このことも含めて実行委員会と協議していくことになると考えている。

予算審査

各常任委員会において、所管する各分野について詳しく審査しました

総務委員会 3月4・7日

太陽光発電設備導入ポテンシャル調査業務委託

Q 民間活力の活用も検討しているのか。また、調査対象はどのような施設か。

A 調査をする中で、民間活力は当然導入していきたい。屋根貸しする方法と、自ら設置して自己消費を図る方法があるが、どちらがよいのか、この調査で検討していく。国の補助制度や、民間活力を活用し、初期費用等を抑えられるPPAという仕組みや、それに関連する補助制度もあり、活用することを考えている。調査は、小・中学校等の屋根や、駐車場におけるカーポート型での設置等を対象に行っていく予定である。屋根の設置については建築基準法の基準を精査して対応していきたい。

新庁舎建設事業

Q 基本構想で具体的にどのような内容を検討していくのか。また、おおよそのスケジュールの見直しは。

A 基本構想の内容についてはどのような庁舎を作るかという基本理念と、規模、建設場所、事業費、スケジュールなどについて決めていく。令和4年度から基本構想に着手し、令和5年度まで2年かけて作り、終わり次第、基本計画策定に移る。令和7年度に基本設計、令和8年度、9年度で実施設計を組み、令和10年度から建設工事を開始し、供用開始は令和13年4月1日、市制90周年に当たる年になる予定である。

会派の代表者が施政方針や予算案の概要に対して質問しました
※今号の会派名は令和4年2月定例会時点となります。

緑水会

野村 諒子



将来に負担を残さない財政運営

問 令和4年度予算では依存財源が増加し、自主財源比率が下がっている。庁舎建設等の必要とされる大型事業を控えており、できるだけ市債残高を抑えて将来負担を残さない財政運営が必要と考える。そのための具体的な取り組みを伺う。

答 市債について、借入額が償還元金を上回らないよう留意する中、新庁舎建設など必要な事業は着実に推進するとともに、主な自主財源である税収増加に向け、移住・定住や企業誘致、将来の増収につながる投資的事業を実施するなど、安定した財政運営に努めていく。

快適で暮らしやすいまちを目指す土地政策推進への取り組み

問 交通の利便性が向上した大場地区において、都市的土地利用への転換を進めていくとしているが、地権者団体や地域住民の関心が高まっている。開発事業支援への具体的な取り組みと、予想される導入機能とはどのようなものか伺う。

答 令和4年度は地権者団体の設立と運営に関する支援、事業計画書の検討を行い、5年度には事業計画書の決定、7年度には市街化編入等のための手続を想定している。工業系の産業集積に一部商業施設の導入が現実的だが、地元の意見を踏まえ検討していく。

地域防災リーダー育成における女性活躍推進の取り組み

問 繰り返される自然災害に備える自主防災活動では、近年女性の視点を取り入れた防災が求められている。そこで、地域防災リーダー育成事業における、女性の活躍推進への取り組み状況について伺う。

答 自主防災組織リーダー研修会において可能な限り各組織女性1名の参加を依頼し、198名の内49名の女性に参加いただいた。また、三島市防災指導員は現在16名の登録者の内5名の女性があり、地域等において女性ならではの視点で啓発活動や訓練指導を行っている。

公明

堀江 和雄



子ども政策をど真ん中に据えていく政策展開

問 三島市は子育て支援政策を実施しているが、0歳児は10年間で約280人減少した。子育てに対する不安解消や将来への希望が持てるビジョンが必要と考えるが、子どもを社会のど真ん中に据えるチャイルドファーストの戦略について伺う。

答 深刻な少子化に対して、子ども政策は最重要課題であり、地方創生を推進するための「第2期住むなら三島・総合戦略」では基本方針や基本目標に若者の結婚から子育てまでの希望をかなえることを掲げ、妊娠・出産・産後まで切れ目のない支援に取り組んでいる。

三島駅南口東西街区周辺のエリアデザインにワクワク

問 三島駅南口の東西街区、そして楽寿園の新たな価値提供とともに歩きたくなる導線の確保、さらに駅前のにぎわいと同時に市民のワクワク感を増幅させる周辺の土地利用を含んだエリアデザインについて伺う。

答 歩いて楽しいウォークアブルな歩行空間とまちなみ景観形成による回遊性の向上が重要となる。人と街を繋ぐ拠点となる東西街区や楽寿園への導線など、駅前広場利用環境を整備し、まちの魅力と市民生活の質の向上を図り、来訪者が増加するまちづくりを進める。

2050年三島市のカーボンニュートラルシティ実現に向けて

問 2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けて、第3次三島市環境基本計画における地球温暖化対策の目標と取り組み、さらにカーボンニュートラルシティの表明について伺う。

答 市内の温室効果ガス排出量について、2031年度までに2013年度比で46%以上の削減を目標とし、再生可能エネルギーの利用や省エネ活動の促進等に取り組む。計画の公表にあわせ、今年度中の2050年カーボンニュートラルシティ表明を目指す。

新未来21

岡田 美喜子



スマート自治体による市民サービスと業務効率化の向上

問 スマート市役所宣言から2年。新型コロナウイルス感染症拡大により、求められる市民サービスのオンライン化やICTによる行政運営の効率化、情報発信等、これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンスと考えるが、本気度を伺う。

答 スマート自治体の推進は、コロナ禍により新しい生活様式の対応が必要となるなど多くの変革が求められている。市民目線で市民サービスの向上を最優先に、三島市DX推進基本方針の重点取組事項をひとつひとつ着実に実行していく。

アフターコロナの新たな観光戦略「朝の街みしま」

問 本市はガーデンシティにふさわしく、市民や団体等の努力によりきれいな街になった。来訪者が朝の街を散歩するなど滞在時間を延長して頂くために、新たな魅力として「朝の街」をキーワードに官民協働の取り組みができないか。

答 アフターコロナに向けた新たな観光市場の開拓として、朝旅の促進、ナイトタイムの滞在促進の2本立てで、早朝や夜間の活用による新たな時間市場の創出事業と位置づけ、新しい観光施策の実証事業として推進していきたい。

三島駅南口東街区再開発の期待される事業効果

問 駅前再開発は、時代の流れを的確に把握する必要があるが、移住者の増加、にぎわい創出および市民の利便性向上等が期待されるが、一部の市民から心配の声も上がっている。期待される事業効果についてどのように考えているか。

答 杭を打たない直接基礎での施設計画など、三島市の宝である地下水・湧水の保全を前提に進めている。多機能な複合施設の整備により「にぎわい増幅装置」として、新たな人の流れの創出、人と街をつなぐハブ機能などの事業効果につなげていきたい。

改革みしま

藤江 康儀



要介護者、高齢者等の支援について

問 高齢者救急要請等の場合に、徳倉地区で町内会が主体となり行っている「緊急医療情報シート」という取り組みがあるが、これを支援し、このような取り組みを市内全域に普及できないか伺う。

答 徳倉地区と北上地区地域包括支援センターが連携して実施する「緊急医療情報シート」の活用は、高齢者本人や家族、近隣の方々の安心・安全な生活の維持に有効な取り組みであるので、この活動をサポートするとともに、他の地域にも波及できるよう支援していきたい。

違法開発・違法盛土対策について

問 熱海市土石流災害を踏まえ、三島市内の違法盛土等の開発業者に対して指導及び監視体制はどのようになっているのか。あわせて、今後の違法盛土等の規制・監視体制について伺う。

答 最も規模の大きい事業は、違反者に対し、既に中止命令を発令し、土砂災害の発生を未然に防ぐため、是正指導と継続的な監視を行っている。県条例が制定された後には、市条例の改正の準備を進め、県との連携をより強化し、違反盛土への指導に当たる。

未来農業次世代人材育成について

問 山田川自然の里・佐野体験農園等で、自然農法による有機野菜の実践を通し、農福連携や市民農園の素晴らしさを実感していただき、未来の就農者発掘に結びつけることはできないか伺う。

答 新規就農者発掘のきっかけとして、市民向けの体験イベントや市民農園利用者への技術指導を通じ、多くの方に有機農業の理解をいただくとともに、生産者やJAなどの関係者と情報共有するなど連携し、有機農業に取り組む生産者を支援していく。

会派の代表者が施政方針や予算案の概要に対して質問しました

2月定例会 議決結果

<全会一致となった議案>

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 31 items including budget approvals and ordinance amendments.

<賛否が分かれた議案>

Table with 12 columns: 議案番号, 件名, 結果, and 10 party columns (Green Water, New Future 21, etc.). Lists 10 items with voting results.

※ ○:賛成 ×:反対
※ 議長は表決に参加しないため、表決結果は斜線になっています。

<令和4年度三島市一般会計予算案の討論について(発言順)>

Table with 3 columns: 賛成, 反対, 発言者. Lists speakers for the budget discussion.

政和会

大石 一太郎



健康診査制度の充実、がん検診への取り組み

問 コロナ禍の今、市民の健康維持に向けた疾病等の早期発見・早期治療や、健診体制の充実が大切である。特に死亡原因のトップであるがんの罹患率は高い。予防対策と健康寿命の延伸等、がん検診への対応方針について伺う。

答 対象者全員に送付している通知の工夫、広報やホームページでの周知、保健委員活動での啓発、市民メールやラインの活用、健康経営に取り組んでいる企業と連携し、健康教育の場で検診の必要性を伝える等、受診率の向上を図り健康寿命の延伸につなげたい。

広域道路ネットワークの形成に向けた道路の整備状況は

問 三島駅北側は道路網が整備され、経済活動と市民利便性が高まった。残る谷田幸原線第2工区と西間門新谷線の整備はともに土地利用・事業効果が高い路線であり、早期完成を急ぐべき。新谷工区の国道交差点協議と事業進捗について伺う。

答 西間門新谷線は、平成29年度から新谷地内の第2工区の事業に着手し、現在、用地買収や物件移転補償、工事を進めている。国道136号の交差点については、静岡県との協力を得るべく、要望書を提出し勉強会を開催するとともに、市で設計等を進めている。

食を介した地域コミュニティ・多世代交流の場づくりは

問 独居高齢者、困窮世帯、ヤングケアラー等多世代交流の拠点「地域食堂」を新たな居場所とし、食事と会話、地域コミュニティの場として立ち上げる政策融合と、施設の継続運営に向けた支援制度の構築・検討ができないか伺う。

答 子ども食堂は貧困家庭に限らず地域における多世代交流の場や居場所となるなど、社会での捉え方、役割に変化が見られ、地域食堂にもなり得る可能性があるため、高齢者の居場所への取り組みも含め調査研究していく。

日本共産党議員団

服部 正平



温室効果ガス排出量の削減見込みの根拠

問 当市は、地球温暖化の原因といわれる温室効果ガスを、2031年度までに2013年度比46%以上削減することを目標としている。現在、当初計画から遅れている削減率を取り戻し、達成できるとする根拠について伺う。

答 温室効果ガス削減見込み量の根拠となる主な取り組みとしては、市民・事業者アンケートに基づく省エネ機器等の導入の意向状況や、国の地球温暖化対策計画に基づく施策波及分、クリーンエネルギー自動車の導入、廃プラスチック燃却量の削減等を根拠としている。

誰もが自分らしく個性と能力を発揮する市の取り組み

問 同性婚や夫婦別姓の法制度を求める国民意識が高まり、125自治体が同性同士のカップルを婚姻に相当することを証明する「パートナーシップ制度」を導入している。三島市も速やかに導入すべきと考えるがいかがか。

答 この制度を有効に運用し、利用者の利便性を高めるためには、広域で取り組むことが望ましいことから、県に制度の導入等を要望し、県広域のパートナーシップ制度について、令和4年度中の運用開始に向け、現在、県が各市町との調整を行っている。

新型コロナウイルス感染症対策の新規事業の優先順位は

問 感染症の影響により物価が高騰し厳しい経済状況の中、感染症対策として「ツアーバス誘客」、「観光客滞在促進」等の新規事業や、「にぎわい創出のための「三嶋大祭り補助金拡充」が行われているが、今、これらは優先すべき事業か。

答 三嶋大祭りは経済効果のみならず伝統文化の継承や市民の郷土愛醸成にも重要なイベントであり、十分な感染症対策を行い実施したい。ウィズコロナの時代を見据え、経済の活性化も重要であるため、これまで行ってきた支援内容等も考慮し、必要な事業を実施していく。



沈 久美 (政和会)



別居・離婚後も子の利益を守る面会交流支援

Q 親子の絆を維持する面会交流が果たされないケースが増えている。片親疎外の子に与える影響をふまえ、支援強化ができないか伺う。

A 民法第766条により、子どもを持つご夫婦の離婚に際しての面会交流などの取り決めは、子どもの利益を最も優先して考慮することとされていることをふまえ、常に子どもにとって何が大切かといった視点をもったうえで、引き続き寄り添った支援をしていく。



残土処理に関する新たな仕組み構築を求めて

Q 残土規制が厳しくなる中、現場の効率化と負担縮小等を図る必要がある。建設業者にとってもよい新しい仕組みについて見解を伺う。

A 市発注工事間で流用土の利用を促進するなど残土処分量を抑制する仕組みづくりに取り組みとともに、三島市工事等執行基準検討委員会の作業部会をベースとした新たなチームを立ち上げ、建設事業者と意見を交わし、公民共創による事業化を含め検討を進める。

他の質問事項 桜川沿いやナギ並木の価値と伐採植替え計画



甲斐 幸博 (緑水会)



地域共生社会の進捗状況

Q 2020年2月から取り組んでいる、「包括的相談支援体制構築会議」のこれまでの進捗状況はどのようなになっているのか。

A 令和3年度は会議を3回開催するほか専門職へのアンケート実施や意見交換を実施し、今後の包括的な相談支援体制として望ましい仕組みについて検討を重ねた。令和4年度からは、各課で包括的に相談を受け止め、庁内一丸となって分野横断型の支援に取り組んでいく。

道幅が狭い道路における無電柱化の取り組み

Q 三島市内には車がすれ違うことができない危険箇所が沢山ある。市民の命を守るため、無電柱化にどのように取り組んでいるのか。

A 無電柱化は多額の事業費を要する等の課題があり、まずは災害時に重要な役割を果たす緊急輸送路等を中心に無電柱化を進めている。一方で、都市計画道路の整備を進め、広域的な交通を集約することで生活道路の通過交通を減らし、歩行者の安全の確保を図る。



他の質問事項 三島駅南口東街区再開発事業の進捗状況



村田 耕一 (公明)



高齢者バス等利用助成券の電子化

Q 高齢者バスタクシー利用助成で紙チケットからマイナンバーカード・ICチップの空き領域を活用した電子化をすることができないか。

A 長泉町では、タクシーに専用タブレットを設置し、マイナンバーカードを読み取って利用料を減免する制度の実証実験を行うが、長泉町、裾野市との広域連携事業の中で、その結果等を情報共有し、本市での導入についても検討していく。



Aーオンデマンド交通の実証実験の実施

Q Aーオンデマンド交通が有効的か、実証実験するべきと考えるがいかがか。

A 福岡県宗像市や京都府京丹後市などの事例を参考に、先進的な取り組みについて調査、研究を進めるとともに、地域住民や利用者が生活の質の向上が実感できる交通システムとしてのAーオンデマンド交通の有効性についても研究していく。



宮下 知朗 (新未来21)



イベント情報の二元化によるぎわいの創出

Q 多くのイベントへの参加を促し、にぎわいを創出するため、近隣市町と連携を図りイベント情報をわかりやすく集約し発信してはどうか。

A 広域でこれまで以上に連携して情報発信ができるようになれば、観光客にとっては様々な情報に触れることができ、各市町にとっても誘客拡大の効果がある。今後、さらなる情報発信の強化とタイムリーで効果的な情報発信を目指し、関係市町と協力して推進していく。

ガバメントクラウドファンディングの活用

Q 民間事業者等の知識やアイデアを取り入れるなどして、ガバメントクラウドファンディングの活用事業拡大を図ることができないか。

A 本市が進める地域課題解決のための共創の取り組みをガバメントクラウドファンディングに取り入れ、魅力的な返礼品や付加価値の高い返礼サービスの設定を民間事業者等の知識やアイデアを活用しながら進めていくことは効果的であるため検討していく。



他の質問事項 三島市におけるふるさと納税の収支状況



河野 月江 (日本共産党議員団)



公立小中学校における給食無償化の実施を

Q コロナ禍のもと全国の自治体では、完全または一部無償化・補助の流れがいつそう広がっているが、三島市でもスタートさせてはどうか。

A 公費の公平な市民への受益バランスを鑑みると、現状の受益者負担は適正であると考えている。経済的に苦しい家庭に対する給食費等の援助は、必要保護世帯に就学援助として行っており、今後も制度の周知を図るなど、支援を必要とするご家庭に援助を行っていく。



建設物価高騰下での三島駅南口東街区再開発

Q 長期にわたる工事費高騰の指摘が以前からあったにも関わらず提案時価の工事単価での計画を受け入れ続けてきた市等の責任を伺う。

A 工事費のみに着目するのではなく、工事に合わせた収入が見込まれるかという事業収支の成立性が肝要である。事業成立性を鑑み、市民の皆様には喜ばれる事業とすべく、市民への情報発信と意見聴取を継続して実施しながら事業関係者と協議・調整を行っていく。



石井 真人 (改革みしま)



県の地下水や地盤調査に対し積極的な協力を

Q 知事が懸念を示す地下水や地盤調査について、市民の不安を払しょくするため、三島市も県に対し積極的に調査へ協力してはどうか。

A 地下水・湧水の保全を前提とした事業推進を基本方針とし、地下水対策検討委員会では、地質調査やモニタリング結果を踏まえた地下水保全策などを確認しながら実施している。県とは、地下水保全策や設計資料などを共有し、連携を取りながら事業を進めている。

市域約38%を占める箱根山の森林管理の見解

Q SDGsに寄与するため、箱根山の森が荒れている現状を改善し、植林から伐採まで森林サイクルを確立した森づくりをしてはどうか。

A 令和4年度は、箱根山組合と協働し、モデル的に既設林道沿いの経営に向いている区域を選定し、伐採した後成長に優れた苗木を植林する先駆的な取り組みを進め、人工林において伐って、使って、植えるという森林サイクルの構築に向けて研究していく。



他の質問事項 2030年三島市のSDGsの将来ビジョン



佐野 淳祥

(緑水会)



障がい当事者の視点をまちづくり計画に

◎ 障がいのある人への支援に対する低い満足率(14.9%)を向上させるため、当事者を各計画策定会議等に参画させてはどうか。

▲ 日頃から、当事者や関係者等から意見を伺っているが、より参画してもらえよう努める。また、障がいの有無によらない共生社会実現のため、障がいを理由とする差別解消を推進する合理的配慮への適切な対応が行えるよう、職員研修のさらなる充実を図っていく。



障がい者が被災した際の対応

◎ 重度心身障がい者の自宅介護者の多くが、被災時への不安を抱いている。救助避難や電源確保などを分かりやすく周知できないか。

▲ 災害時の要支援者の支援策として「避難行動要支援者名簿」を作成している。また、在宅で人工呼吸器使用の身体障害者手帳呼吸機能障害3級以上の方を対象に発動発電機購入時の補助を行っており、これらの取り組みについて、新たなチラシの作成を考えている。

他の質問事項

新庁舎建設候補地の浸水対策費用について



古長谷 稔

(政和会)



ごみ処理施設広域化の可能性

◎ 令和18年度の新焼却施設の供用開始を目指し、多岐にわたる検討が必要。現時点でごみ処理広域化の可能性について考え方を伺う。

▲ ごみ処理の広域化は、安定的かつ効率的な廃棄物処理が可能であり、また、スケールメリットを生かせるため、静岡県一般廃棄物処理広域化マスタープランの中で本市との広域化が想定された、本市周辺の2市2町による広域化の協議を進めたいと考える。

三島駅南口東街区再開発の責任ある進め方

◎ 一体的開発に対する市からの提示条件と、それにより実現を目指す広域健康医療拠点等のコンセプトについて、現時点での考え方を伺う。

▲ 三島駅周辺グランドデザインで定めた「広域健康医療拠点の整備を通じてにぎわい創出」のため、街区全体の一体的な開発に向け事業を推進している。導入機能や活性化方法等のイメージについて、事業関係者と協議を行っており、調整が整い次第お示ししたい。



他の質問事項

静岡県庁の県東部への一部機能移転について



鈴木 文子

(公明)



感染症予防の取り組み

◎ 5歳〜11歳の小児向けコロナワクチン接種によるメリットやデメリットなどの保護者等への周知徹底と接種後相談体制整備ができないか。

▲ 厚生労働省が作成したワクチンの効果や安全性および相談先を記載したパンフレットを接種券の送付時に同封している。また、接種後の相談体制は接種を受けた医療機関、かかりつけ医のほか、静岡県の相談窓口となるため、広報やホームページで周知していく。



不妊治療保険適用拡大後の補助制度

◎ 新たに事実婚カップルを加え、一部保険適用外となる43歳以上の不妊治療等の経済的負担軽減を図る本市補助制度の継続ができないか。

▲ これまで43歳以上の申請者は一定数おり、また治療が長期に渡る方も多く、不妊治療の保険適用範囲拡大後も経済的負担は引き続き大きいと考える。令和4年度も現在の制度を継続し、年齢制限を設けず、保険適用の有無に関わらず補助するとともに、事実婚も対象に追加する。

他の質問事項

「パートナーシップ宣誓制度」導入への見解



佐藤 寛文

(無会派)



交通権の確立に向けて

◎ 高齢者の移動の保障に向けて、バス等利用助成券総額の増額と、1回の利用可能金額の増額を求めるが市長の見解を伺う。

▲ 高齢者の外出支援を目的としており、1回に使用できる助成券を増やすことはかえって外出機会の減少につながる懸念がある。高齢者人口の増加に伴う財政負担も見込まれるため、他市の状況や他の高齢者福祉施策の見直しを含め調査・研究していきたい。

皆さんが利用しやすいホームページを求めて

◎ 市民の皆さんから、本市のHPは利用しにくい等の声が多数寄せられているが、ユーザビリティを高めるための取り組みを伺う。

▲ 利用者の効率性や学習のしやすさ、記憶しやすさを向上させるため、JIS規格に準拠し、誰もが操作しやすいページづくりに取り組んでいる。また、情報を検索した際、関連情報を表示するなど、より利用者のニーズに寄り添う仕組みとなるよう取り組んでいく。



他の質問事項

移住定住策における空き家の利活用



土屋 利絵

(改革みしま)



第2子以降の子どもの保育料の完全無料化

◎ 子育てに優しい街を創っていくために、第2子以降の全世帯保育料を完全無料化してはどうか。

▲ 本市の保育料は、3歳以上児が無償、3歳未満児も国が定めた額から約4割軽減した額とし、更に兄弟の年齢にかかわらず第2子半額、第3子以降を無償としている。財政負担の増加及び受益者負担の原則等を考慮すると、現時点では第2子の保育料無償化は難しい。



離婚時の寄り添う相談体制に向けて

◎ 離婚時には特に子どものことを考えた相談体制が必要である。養育費や面会交流などを視野に入れた相談体制づくりについて伺う。

▲ ご夫婦の離婚はそのご家庭の子どものもとにとって大きな出来事であり、その後の子どもの情緒面などへの配慮が大切である。市では面会交流支援団体等をご案内するなどの支援とともに、家庭児童相談室や女性相談などの相談窓口を通じてご家族に寄り添った支援に努める。

他の質問事項

職員の人件費を減らしていくために

三島市議会基本条例の検証を行いました

三島市議会基本条例において、議員の任期(4年)に1回、条例の検証を行うこととしています。令和3年度、議会運営委員会で検証を行い、2月定例会において堀江委員長から結果の報告があり、承認されました。三島市議会は検証結果に基づき、継続的に議会改革の取り組みを進めていきます。



詳細はこちらからご覧ください。

三島市議会議員研修会を行いました

上智大学法学部教授の三浦まり先生を講師に招き、「政治分野における男女共同参画推進法をどう生かすか？」をテーマに議員研修会を開催しました。

研修の様子



新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、Zoomでのオンライン研修となりました。

政務活動費収支報告

三島市議会では、議員1人当たり月額15,000円を会派に交付しており、議会のチェック機能強化や政策立案能力向上を図るため、調査研究や資料の作成・購入などの政務活動への補助として活用しています。

収支報告書や活動報告書、領収書などの写しは、市役所本館1階の情報公開コーナーに常備しており、収支報告書については市議会ホームページにも掲載しますので、ぜひご覧ください。

令和3年度政務活動費執行状況（令和3年4月～令和4年3月）

1. 会派別執行状況

（単位：人、円）

項目	緑水会	新未来21	公明	改革みしま	政和会	日本共産党 議員団	無会派 (推明会)	無会派 (フォーラム三島)	合計
所属議員数	6	3	3	3	3	2	1	1	22
交付額	1,080,000	540,000	540,000	540,000	540,000	360,000	180,000	180,000	3,960,000
支出額	300,303	68,025	98,840	203,415	324,755	39,532	2,660	2,756	1,040,286

2. 支出費目別内訳

（単位：円）

項目	緑水会	新未来21	公明	改革みしま	政和会	日本共産党 議員団	無会派 (推明会)	無会派 (フォーラム三島)	合計
調査研究費	70	0	0	0	1,090	3,000	0	0	4,160
研修費	32,152	30,440	0	0	211,210	0	0	0	273,802
広報費	120,000	6,000	6,000	6,000	6,000	4,000	2,000	2,000	152,000
資料作成費	42,424	21,613	68,508	12,202	37,829	15,160	660	756	199,152
資料購入費	81,345	9,972	24,332	185,213	68,626	17,372	0	0	386,860
事務所費	24,312	0	0	0	0	0	0	0	24,312
合計	300,303	68,025	98,840	203,415	324,755	39,532	2,660	2,756	1,040,286

※すべての会派において広聴費、要請・陳情活動費、会議費、人件費に該当する支出はありませんでした。

※今号の会派名は令和4年2月定例会時点となります。

議長交際費

議長交際費は、議長が市議会を代表して外部との交際上特に必要と認める場合に支出する経費をいい、その支出内容や相手が、社会通念上妥当と認められる範囲内の金額で支出しています。

令和3年度 支出額

区分	金額
会費等	26,330円
弔慰金	21,500円
賛助金	10,110円
見舞金	10,000円
合計	67,940円

【5月臨時会の予定】

5月17日(火) 常任委員の選任ほか

【6月定例会の予定】

6月7日(火)

15日(水)～20日(月)

23日(木)

議案審議
一般質問
議案審議

議会だより編集委員会

委員長：宮下 知朗 副委員長：沈 久美
委員：甲斐 幸博 村田 耕一
河野 月江 佐藤 寛文